

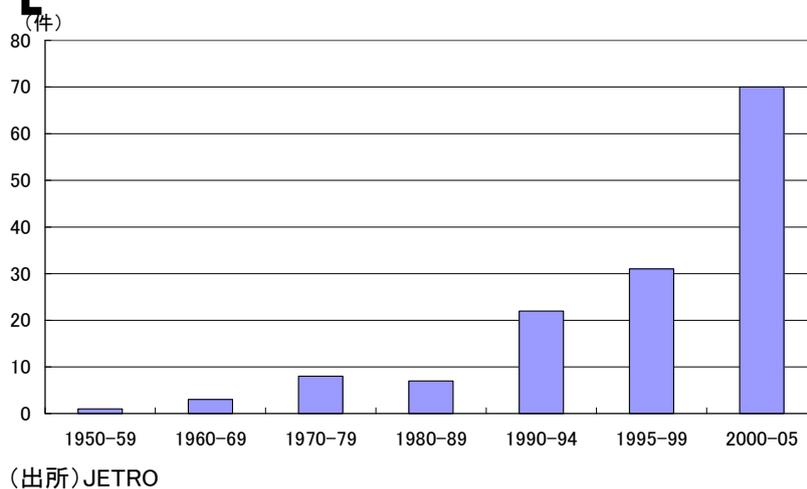
【東アジア共同体時代における 北東アジアのFTA戦略】

環日本海経済研究所 (ERINA)
中島 朋義

【日本の通商政策の大転換点 —1990年代】

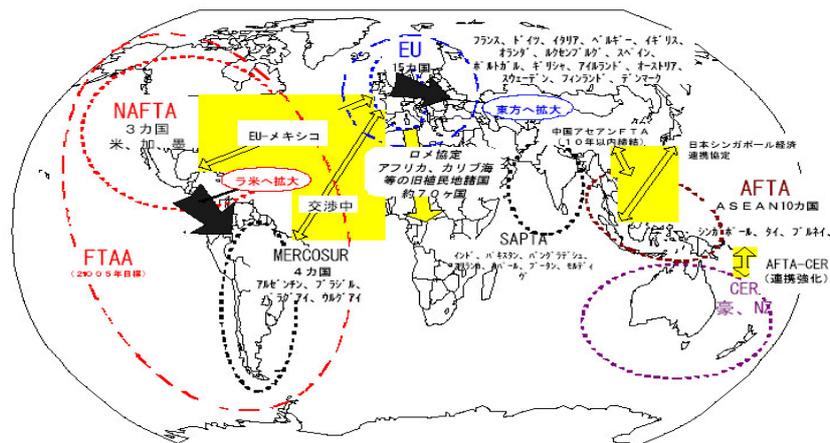
- 日本は伝統的に、WTO/GATTの枠組みによる多国間主義を尊重
- しかし1990年代以降、WTOの加盟国増加⇒多角的貿易交渉の遅れ(ドーハラウンド)
- EU(1995年)、NAFTA(1997年)などの巨大な地域経済統合の出現

地域経済統合の進展 -WTOに通報されたFTAの件数



取り残される北東アジア -世界の主要なFTA(2002年1月時点)

(出所)経済産業省



東アジアにおける経済統合の本格化

- 1997年のアジア通貨危機が、地域経済統合を促す契機となる
- 2001年の中国のWTO加盟が、制度的条件を準備
- NAFTA(約45%)を凌ぎ、EU(約60%)に匹敵する地域内貿易比率(約54%) (通商白書2005)
- 直接投資も含め、事実上の経済統合は既に進んでいる

東アジアにおける経済統合の動き(1)

年	月	事項
1997年	7月	アジア通貨危機のはじまり
	12月	第一回ASEAN+3 (日中韓) 首脳会議開催 (以降、毎年開催)
2000年	5月	ASEAN+3蔵相会議「チェンマイ・イニシアティブ」合意
2001年	11月	中国-ASEAN、FTAに向けた協議を開始
	12月	
2002年	11月	日本・シンガポール経済連携協定発効 (日本初のFTA) 中国、日中韓FTAの締結を提案

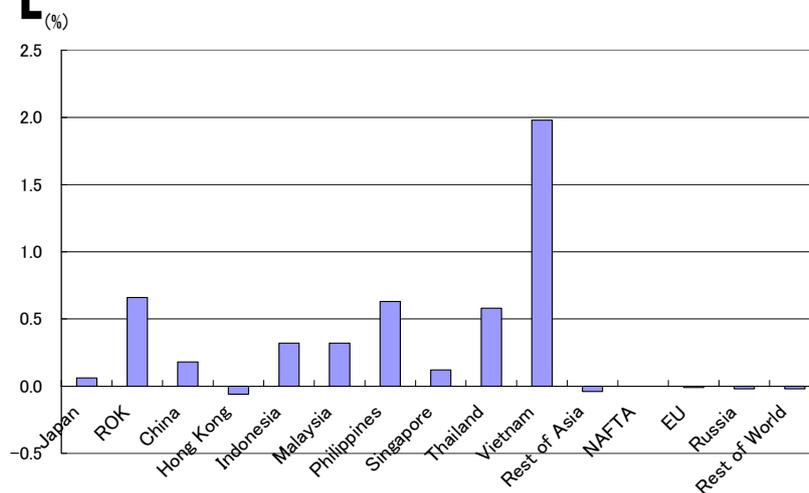
東アジアにおける経済統合の動き(2)

年	月	事 項
2003年	7月	中国－ASEAN FTA枠組み協定発効
	12月	日本－韓国FTA政府間交渉開始
2004年	11月	日本－フィリピンFTA正式合意
2005年	1月	韓国－ASEAN、FTA政府間交渉開始
	4月	日本－ASEAN、FTA政府間交渉開始 韓国－シンガポールFTA調印
	7月	中国－ASEAN FTA、一部品目の関税引き下げ開始 日本－インドネシア、FTA政府間交渉開始
	9月	日本－タイFTA正式合意
	11月	第1回東アジアサミット開催（ASEAN+3+インド、豪州、NZ）

東アジアにおける経済統合の動き(3)

年	月	事 項
2006年	5月	ASEAN+3蔵相会議、地域通貨単位の研究開始で合意 韓国－ASEAN（タイを除く）、FTA調印
	7月	日本・マレーシア経済連携協定発効
2007年	1月	第2回東アジアサミット開催（ASEAN+3+インド、豪州、NZ） 日中韓三国、投資協定の政府間交渉開始に合意

FTA (ASEAN+3)の経済効果 —CGEモデルによるシミュレーション例



残された横の連携 —北東アジア(日中韓)のFTA

- 北東アジア諸国間のFTAの不在
- 日韓FTA交渉の難航
⇒日本の農業と韓国の製造業の利害
- 日中間の相互不信
- 中国の投資環境を巡る課題

2007北東アジア経済発展国際会議 政策提言(FTA関連部分) I

- 北東アジア諸国は、急速に進展する東アジア経済統合の中で、北東アジアの果たすべき役割について、共通の認識を持つ必要がある。
- 日中韓三国は、日中韓FTAについて三カ国シンクタンクの共同研究の成果を踏まえ、速やかに政府レベルの共同研究を開始すべきである。

2007北東アジア経済発展国際会議 政策提言(FTA関連部分) II

- また日中韓投資協定については、2007年1月の三カ国首脳会談において交渉開始が合意されたが、FTAを促進する意味からも早急の締結が望ましい。
- 日韓両国は日韓FTA交渉を再開し、早急にFTAの締結を進めるべきである。